

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 地域包括ケア課
 担当名: 認知症・虐待防止担当
 内線: 3251 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B22	成年後見制度利用促進事業		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	平成17年度～	根拠法令	老人福祉法第32条の2		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保	SDGsゴール	
					分野施策	010205 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsターゲット	
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>今後、認知症高齢者や親族等による成年後見の困難な者が増加し、成年後見制度の需要の増大が見込まれることから、市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。</p> <p>(1) 市民後見推進事業 執行見込の減額に伴う減 $\Delta 3,000$千円</p> <p>(2) 成年後見制度利用促進体制構築事業 執行見込の減額に伴う減 $\Delta 1,238$千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市民後見推進事業 25,350千円 市民後見人を養成するための研修の実施</p> <p>イ 成年後見制度利用促進体制構築事業 1,730千円 市町村職員等を対象とした成年後見制度利用促進に関する研修の実施(1回) 成年後見制度利用促進協議会の開催 九都県市首脳会議決議による広報ポスター作成</p> <p>ウ 市町村長申立て支援事業 98千円 ・市町村職員等を対象に申立てに関する研修の実施(1回)</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 実施予定 28市町</p> <p>イ・市町村職員等を対象とした成年後見制度利用促進に関する研修の実施(1回) ・成年後見制度利用促進協議会の開催 (全県1回・地区7回) ・九都県市首脳会議決議による広報ポスター作成</p> <p>ウ 市町村職員等を対象に申立てに関する研修の実施(1回)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>成年後見制度が利用しやすい体制の整備 関係機関の連携強化 成年後見制度利用促進に係る市町村職員等研修 (令和2年度 97人参加) 成年後見制度市町村長申立て研修 (令和2年度 85人参加)</p> <p>(4) 補正予算の概要 実績が見込を下回ったことによる減額</p>					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (県10/10)								
(2) (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.4人=1,900千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	繰入金					
決定額	$\Delta 4,238$	$\Delta 619$	$\Delta 3,000$				$\Delta 619$	
現計額	27,083	866	25,350				867	